

「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

和歌山大学経済学部

大学院経済学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的効果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名：和歌山大学
- (2) 学部・研究科名： 経済学部
： 経済学研究科
- (3) 所在地：和歌山県和歌山市栄谷 930
- (4) 学部・研究科構成
経済学部： 経済学科
 ビジネスマネジメント学科
 市場環境学科
経済学研究科： 経済学専攻
 経営学専攻
 市場環境学専攻
- (5) 学生数及び教員数
学生数
 学部学生数 1,757 名
 大学院学生数 修士課程 73 名
教員数 77 名 客員教授 1 名・客員助教授 2 名
・経済学科
 教授 14 名，助教授 11 名，助手 2 名
・ビジネスマネジメント学科
 教授 8 名，助教授 15 名，講師 1 名，助手 3 名
・市場環境学科
 教授 7 名，助教授 15 名，助手 1 名

2 特徴

本学部は 1922 年 10 月に設立された和歌山高等商業学校をその前身として、1949 年 5 月に和歌山大学経済学部として設置された。創立時の講座編成は高商以来の伝統を受け継いで、経済学分野はもちろんのこと、経営学・会計学・商学・法学等に及んでいた。

1964 年 4 月、本学部には経営学科（1992 年 10 月、ビジネスマネジメント学科と改称）を設置して経済学・経営学等の教育・研究を深める一方、翌 1965 年 4 月には産業工学科、さらに、1992 年 4 月、新たに社会システム設計学科を設置した。本学部は国立大学としては極めて早い時期にコンピュータを導入し活用しており、この分野の教育・研究を進めることを目的として、学際的な新しい組織を立ちあげた。

1995 年 10 月、システム工学部の設置がきまり、本学部も学科再編が要請され、1996 年 4 月、従来の経済学科・ビジネスマネジメント学科に加えて、新たに市場環境学

科を設置し、各学科とも情報・外国語等の教育・研究分野を取り込んだ。経済学科は新たな社会科学を目指し、柔軟で先見的な能力を備えた社会人を養成する教育・研究組織として発展していけるように、理論・政策・応用の諸分野に大講座体制を改編した。ビジネスマネジメント学科は商学分野を新学科に移行させるとともに、情報分野を大きく受け入れ、経営行動・企業環境・社会情報の三つの教育・研究領域を設定して大講座を再編した。新設の市場環境学科は市場とそれとをとりまく環境との相互作用を流通・経済・法律の諸分野から教育・研究しようとするもので、各分野に対応した大講座編成となっている。

1966 年 4 月、大学院経済学研究科修士課程理論経済学・経済史専攻を設置した（翌々年、経営学専攻設置の際、経済学専攻となる）。そののち、民間の調査・研究機関との連携大学院を実現し、1999 年 4 月には市場環境学専攻を設置した。

なお、本学部における教育・研究を支援するため、学部附属施設を設置している。経済研究所は地域の経済・産業・企業等に関わる調査研究にも従事しており、また、本学部が県下の経済団体・研究機構とともに発足させた和歌山地域経済研究機構の推進役を担っている。経済計測研究所はコンピュータを管理・運営する組織として発足し、さらに、情報分野の教育・研究を支援している。

本学部の卒業生は旧和歌山高等商業学校卒業生を含めて 2 万数千人に達している（経済短期大学部・大学院経済学研究科その他を含む）。同窓会組織である和歌山大学柑芦会やそれを基盤として昭和 1960 年に設立された財団法人和歌山大学経済学部後援会は本学部の充実・発展への強力な支えとなっており、また、本学部は財団法人経済学部後援会と定期的に懇談会を持って、卒業生を通して社会との連携をもはかっている。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

(1) 研究内容及び水準に関わる目的

本学部が長年にわたり、わが国の経済学研究を担ってきたことを踏まえ、その歴史にふさわしい学問的貢献を果たすことを目指す。また、これまでと同様に、経済学と経営学を中心に、法律学、情報科学、外国文学・言語学等の多面的な領域で研究活動を行う。研究活動を行うに当たっては、教員の自主性と専門性を基礎に、幅広い分野で着実な研究成果を上げるとともに、先端的で高い水準の研究を推進する。

(2) 研究の社会的効果に関わる目的

和歌山大学が和歌山県において唯一の国立大学であり、数少ない高等教育機関の一つであることを踏まえ、経済学部の特性を活かした形で地域の諸団体と連携・協力し、地域社会におけるシンクタンクの機能を果たす。

(3) 研究体制及び研究支援体制に関わる目的

研究体制及び研究支援体制を構築するに当たっては、教員の自主性と専門性が発揮される柔軟な組織を目指す。また、学内の研究組織と研究支援組織を整備するとともに、学外組織と連携し、研究を推進・支援するための諸施策・諸機能を充実させる。

(4) 研究を推進し、支援するための諸施策・諸機能に関わる目的

研究を推進・支援するための諸施策・諸機能を充実するに当たっては、公的補助金及び全学の経費を利用するだけでなく、同窓会等の支援を活用し、研究集団の形成、研修機会、研究成果の公表機会、予算配分等で学部独自の制度を設ける。また、情報基盤が研究活動に果たす役割の大きさを考慮し、その整備に努める。

2 研究目標

(1) 研究内容及び水準に関わる目標

- 1) 幅広い分野において、基礎的・応用的研究、理論的・実践的研究を進め、着実な研究成果を上げる。
- 2) 現代社会の成熟化や構造変化がもたらす新しい課題に対応した、高い水準の研究を行う。

(2) 研究の社会的効果に関わる目標

- 1) 地域の諸団体と連携・協力して、地域研究を促進する。
- 2) 政策形成及び経営実務に寄与する研究を進める。

(3) 研究体制及び研究支援体制に関わる目標

- 1) 研究組織を柔軟化するために、大講座制、公募制等を活用する。
 - 2) 学内の研究組織と研究支援組織を整備し、これを基礎に諸施策・諸機能を充実させる。
 - 3) 地域社会におけるシンクタンクの機能を果たすために、学外組織と連携した共同研究組織と研究支援組織を設ける。
 - 4) 同窓会、後援会の財政的支援を活用する。
- #### (4) 研究を推進し、支援するための諸施策・諸機能に関わる目標
- 1) 人事上の方策により研究活動を刺激する。
 - 2) プロジェクト研究(萌芽的研究を含む)、共同研究、研究集会の振興に努める。
 - 3) 文部科学省の在外・内地研究員制度だけでなく、独自の制度により国内外の研修を奨励し、研修の申請があれば積極的に対応する。
 - 4) 研究成果を公表するための十分な機会を整備する。
 - 5) 意欲的な研究活動に研究資金を重点的に配分し、外部資金の申請を奨励する。
 - 6) 学内附属施設の研究支援機能を充実させる。
 - 7) 情報基盤の整備に努める。
 - 8) 研究目的及び目標の趣旨の周知・公表に努める。
- #### (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステムに関わる目標
- 1) 外部評価等により研究の質の向上及び改善に努める。
 - 2) 評価結果を研究の質の向上及び改善に結び付けるシステムを整備し、具体的な施策を実施していく。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

大講座制などの研究組織の柔軟化に向けた取組とその方向性は認められるが、教育組織と研究組織の分離の効果が、今後より明瞭に研究面に現れることが期待される。

講座制と切り離して、共同研究を行うための自主組織を研究ユニットとして組織化するとともに、科学研究費補助金等による共同プロジェクトのための研究講座を導入したことは、研究の弾力的な発展に寄与する点で優れた研究組織体制である。

学外組織との連携については、和歌山地域経済研究機構及びきのくに活性化（支援）センターを中心として意欲的な取組がなされている。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援組織については、経済研究所と経済計測研究所という2つの学部附属研究所に助手・技官・事務補佐員を集中的に配置して、支援体制を強化しようとしていることが認められる。

学外組織との連携の面では、学部のイニシアチブによって、紀南地域の活性化をはかることを目的にしたきのくに活性化（支援）センターを設立している。地域社会と一体となった取組により、文部科学省が公募する平成15年度地域貢献特別支援事業にも選ばれるなど、高く評

価できる。

同窓会・後援会からは、重要な施策の支えとなるべく、多くの資金支援が行われており、優れている。

【要素3】諸施策に関する取組状況

助教授以下の教員の研究活動を活性化させようという人事上の方策は認められる。ただし、その施策の一つとしてあげられている教授昇任基準は、以下の点でやや柔軟性に欠けると考えられる。専門領域ごとに異なる多様な業績基準の慣行を考慮しようという方向に変えようとしてきていることは理解できるが、現行の基準では、研究成果を主として査読論文で発表するタイプ、研究を主として共同研究という形態で行っているタイプの教員が正当に評価されないおそれがあると考えられることから、改善の余地がある。

学部の地域特性をいかした、地域と連携したさまざまな研究プロジェクトの促進については高く評価できる。これら以外の共同研究・研究集会の振興として、研究ユニット・研究講座を利用した共同研究、海外客員研究員奨学金制度による海外研究者との共同研究は特色ある取組であるが、和歌山大学経済学会の研究会については、研究活動の活性化をはかるため、さらに積極的な開催が期待される。

研修については、学部独自の海外研修を設けており、また、研究に専念できる機会を与える研修専念制度は特色ある取組である。同窓会・後援会からの資金援助が効果的にいかされている。

紀要の発行、出版助成制度、国際学会発表者奨励金等により研究成果の公表機会を提供しているが、紀要についてはさらなる活性化が求められる。外部投稿者への道を開き、査読制の導入などの改革を検討することが期待される。

教員に対して一律に配分されていた研究費を削減し、競争的資金として意欲的な研究活動に対して重点的に配分する方式へ変更した点は、研究活動の活性化に寄与する取組として高く評価できる。

【要素4】諸機能に関する取組状況

学内附属施設の研究支援機能については、2つの学部附属研究所及び附属図書館が対応に整備されていると判断する。

学部内の情報基盤の整備については、経済計測研究所により、早い時期から適切な整備が進められている。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

印刷物による周知については、教員紹介冊子の学部長挨拶の中で、あるいは学部・大学・大学院案内に研究課題を記載するという形で取組んでいるが、今後はより明確な周知・公表と、社会人に向けた広報等さらなる拡充が期待される。

ホームページによる周知については相応に取組んでいる。今後は、教員の個人研究業績・共同研究活動を検索可能にすることが期待される。より情報提供の手段としての機能を果たすべく、一層充実したホームページの作成が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学部の研究体制を変えようと努力してきていることが認められ、またその方向性も適切である。そのなかで導入された研究ユニットと研究講座制度、また研究目標にも掲げられた学内研究費の重点配分は、研究活動を活発化させ、研究水準の向上につながる可能性をもった優れた取組である。同窓会・後援会の支援を受けて、様々な研修機会を整備していることも特色ある取組である。さらに、紀北をカバーする和歌山地域経済研究機構、紀南に特化したきのくに活性化（支援）センターを中心に、地域と連携した研究体制は充実している。

しかし、改善すべき点の一つに、旧来型の紀要に改革が及んでいないことがあげられる。また、教員の研究評価においては、著書という形態での研究業績を重視するという従来の思考法から十分に抜け切れていない面も見受けられる。新たな研究体制が十分に機能するためには、これらの面における変革も求められる。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

研究内容の多様性は確かに認められる。とくに地域、都市・交通等の研究が活発なのが特徴的である。共同研究が活発になされているのもこの研究領域である。

他方、地域の再生を目指した共同研究を別とすれば、研究の総合性が十分に発揮されているとはいえない。「総合性」を研究目標の一つとして追求するならば、一段の努力が求められる。

応用経済領域の一部においてテーマの先端性が見受けられるが、他の多くの研究領域は今後期待したい。

領域ごとの特色について以下に整理する。

全領域を見て、研究テーマが多岐にわたっていることは認められる。ただ、総じて研究成果公表の場が学内の紀要に偏る傾向がある。社会一般の評価が可能のように、外部の査読付学術雑誌等の公表媒体を積極的に活用することが期待される。

経済学領域において優れた研究成果を出している研究者は、応用経済と経済史領域にみられる。前者は、派手さはないが、テーマが現代的で有用性の高い内容をもっている点に、後者の場合には、他分野への貢献が大きい点に特色がある。経済理論・学説領域では、理論そのもので、ある程度の水準の研究成果を出している研究者もあり、応用経済及び経済統計領域でも、地域に密着した

課題を含むバラエティーに富んだ諸問題を研究対象として、一定の見べき実証的成果をあげている研究者が少なからず存在する。その一方で、内容的に物足りない成果しかあげていない研究者も見られ、研究水準に関して、また研究を進める積極性に関して大きなばらつきがあると見受けられる。

経営学領域においては、経営史的領域に卓越した研究を行っている研究者があり、また経営学・商学領域では、新たに解明が求められている多様な問題について、ある程度の水準に達していると判断される研究がかなり存在する。会計学領域では、特色がある研究も一部で見られるが、独創性、有用性、発展性の水準がそれほど高いとは言えない。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については、構成員(教授 21 名、助教授 25 名、講師 1 名、助手 2 名、計 49 名)の若干名が「卓越」、1 割弱が「優秀」、6 割が「普通」、2 割強が「要努力」である。

(経済学領域)

研究水準については、構成員(教授 15 名、助教授 12 名、助手 2 名、計 29 名)の 1 割弱が「優秀」、6 割強が「普通」、2 割強が「要努力」である。

(経営学領域)

研究水準については、構成員(教授 6 名、助教授 13 名、講師 1 名、計 20 名)の 1 割弱が「卓越」、1 割弱が「優秀」、6 割弱が「普通」、2 割が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

地域との連携・協力の推進については、和歌山地域経済研究機構ときのくに活性化（支援）センターを中心に多様なテーマで、実践と結びついた研究を実施してきていると認められる。「地域社会におけるシンクタンクの機能を果たす」という研究目的に沿った研究活動が行われている。

政策形成につながると評価できる研究は応用経済領域でなされており、他方、地域と連携・協力した実践的な活動がなされていることの反映として、経営実務へのかなりの貢献が認められる。

領域ごとの特色について以下に整理する。

全領域を通じて、実践と学問的営為の間で双方向のフィードバックが緊密となることが期待される。

経済学領域においては、政策形成に貢献をしたと認められる研究が応用経済領域に見られる。また、同領域には、政策立案などに具体的な示唆を与える成果を内包していると思われる研究もいくつか見られる。総じてどの領域でも、地域との連携・協力の推進による社会的貢献を目指す研究が大きな比重を占めている。そのなかで社会的効果が大きいと判断される研究は、いずれも堅実な研究成果に基づくものである。逆に言えば、社会へのインパクトが大きな研究者を輩出させるためには学問的裏

付けのある研究を活発化させる必要がある。

経営学領域においては、経営学・商学領域で地域貢献が認められる実践がなされている。会計学領域では、個々の研究については努力のあとが見られるが、研究の社会的効果はそれほど大きいとは言えない。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授21名、助教授25名、講師1名、助手2名、計49名）の若干名が「極めて高い」、1割弱が「高い」、5割強が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授15名、助教授12名、助手2名、計29名）の若干名が「極めて高い」、1割強が「高い」、4割強が「相応」である。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授6名、助教授13名、講師1名、計20名）の7割が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

人事上の方策の実施状況については、助教授以下の教員の研究活動を刺激したいという方針自体は相応であり、教員の業績件数の面からはその状況が認められる。ただし、教授昇任に際しての基準をさらに柔軟化させることが期待される。

プロジェクト研究の実施・達成状況については、科学研究費補助金の採択率は高いとはいえないが、学内研究費、地域研究関連のプロジェクトなども行われており、全体としては高く評価できる。また、研究ユニット・研究講座による共同研究会・研究集会が高い頻度で活発に開催されており、達成状況は優れている。

研修機会については、同窓会援助による海外研修や研修専念制度など、幅広い研修機会が用意されており、また、十分に利用されていることから、高く評価できる。多様性が確保されているため、研修が研究成果に結びついたものも多いと認められる。

研究成果公表機会の提供に関する実施・達成状況については、紀要の利用が活発であることは認められるが、国際学会での研究報告、査読付学術雑誌への投稿、より多様な形態の著書を対象とした出版助成制度による出版の増加などを通じてさらに外部への発信が期待される。

研究資金の配分方法については、学内研究費の傾斜配分が機能していることは認められる。科学研究費補助金申請者に対して研究費の追加配分を行うことは、外部研究資金の申請と組織的共同研究を奨励する巧みなシステムである。これによる申請の増加はすでにみられるが、今後はその採択率が高まることが期待される。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

2つの学部附属研究所や附属図書館といった学内附属施設の研究支援は、相応に達成されている。ホームページ上の閲覧サービスでは、「経済理論」、「研究年報」、ワ

ーキングペーパーの書誌情報、及び一部のアブストラクト（英文）を公開しているが、全文がダウンロードできないこと等、検討の余地も残っている。

情報基盤の整備状況については、経済計測研究所により、保守・管理体制が整備されていることが認められる。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

プロジェクト研究の促進に関する施策や研修機会の提供については、優れた取組がなされている。

その結果として、科学研究費補助金の申請件数は増加し、共同研究と結びついた研究会等の開催も活発となってきている。しかし、それらが研究成果として、目に見える形で増加するまでには至っていない。また、研究成果の公表機会の提供については、外部への発信等一段の努力が期待される。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等の評価する体制として、自己点検・評価委員会による3年ごとの自己点検の実施、外部評価の実施、学外有識者との懇談会の設置などの取組が認められる。

個々の教員の研究活動の評価する体制については、業績目録の発行、教員紹介冊子の作成など、業績の公表体制は整いつつある。また、教員紹介冊子の内容の一部をホームページに掲載している。教員個々人の研究評価は難しい面があるが、量的な測定のみならず、例えば査読付き国際雑誌への投稿を奨励するなど、質的な評価を定期的に受ける方向で検討することが期待される。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付ける体制については、学部長の補佐体制である「戦略会議」により、諸施策具体化の努力が迅速になされてきたことは高く評価できる。

改善への努力の方向性は全体として認められる。外部評価を改善に結びつけるシステムが整えられており、今後はそれをさらに十全に機能させることが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

大学で実施した2000年度外部評価における指摘を受けて、研究のモチベーションを高めることが必要との認

識を明確にし、外部評価の提言も取り入れて、そのための方策を実行に移す努力を行ってきている。とくに、戦略会議を中心とした迅速な執行体制づくりがなされたことが効果的であったと、高く評価できる。

今後はさらに、その成果が研究の質の向上に結び付くように機能させることが期待される。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

学部の研究体制を変えようと努力してきていることが認められ、またその方向性も適切である。そのなかで導入された研究ユニットと研究講座制度、また研究目標にも掲げられた学内研究費の重点配分は、研究活動を活発化させ、研究水準の向上につながる可能性をもった優れた取組である。同窓会・後援会の支援を受けて、様々な研修機会を整備していることも特色ある取組である。さらに、紀北をカバーする和歌山地域経済研究機構、紀南に特化したきのくに活性化（支援）センターを中心に、地域と連携した研究体制は充実している。

しかし、改善すべき点の一つに、旧来型の紀要に改革が及んでいないことがあげられる。また、教員の研究評価においては、著書という形態での研究業績を重視するという従来の思考法から十分に抜け切れていない面も見受けられる。新たな研究体制が十分に機能するためには、これらの面における変革も求められる。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

研究内容の多様性は確かに認められる。とくに地域、都市・交通等の研究が活発なのが特徴的である。共同研究が活発になされているのもこの研究領域である。

他方、地域の再生を目指した共同研究を別とすれば、研究の総合性が十分に発揮されているとはいえない。「総合性」を研究目標の一つとして追求するならば、一段の努力が求められる。

応用経済領域の一部においてテーマの先端性が見受けられるが、他の多くの研究領域は今後に期待したい。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

地域との連携・協力の推進については、和歌山地域経済研究機構ときのくに活性化（支援）センターを中心に多様なテーマで、実践と結びついた研究を実施してきていると認められる。「地域社会におけるシンクタンクの機能を果たす」という研究目的に沿った研究活動が行われている。

政策形成につながると評価できる研究は応用経済領域でなされており、他方、地域と連携・協力した実践的な活動がなされていることの反映として、経営実務へのか

なりの貢献が認められる。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

プロジェクト研究の促進に関する施策や研修機会の提供については、優れた取組がなされている。

その結果として、科学研究費補助金の申請件数は増加し、共同研究と結びついた研究会等の開催も活発となってきている。しかし、それらが研究成果として、目に見える形で増加するまでには至っていない。また、研究成果の公表機会の提供については、外部への発信等一段の努力が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

大学で実施した 2000 年度外部評価における指摘を受けて、研究のモチベーションを高めることが必要との認識を明確にし、外部評価の提言も取り入れて、そのための方策を実行に移す努力を行ってきている。とくに、戦略会議を中心とした迅速な執行体制づくりがなされたことが効果的であったと、高く評価できる。

今後はさらに、その成果が研究の質の向上に結び付くように機能させることが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部の研究活動についてまず特記すべきは、その組織性と体系性である。本学部の研究体制及び研究支援体制の中心には本学部附属の二つの研究所 経済研究所と経済計測研究所 があり、研究支援に当たる人員はそこに集中的に配置されている。経済研究所には、和歌山大学経済学会、研究ユニット、研究講座、和歌山地域経済研究機構といった研究組織が結びついている。経済計測研究所は、きめ細かなサポートによって、情報基盤をシステムとして完成させる役割を担っている。そして、それらを同窓会と後援会が側面から支えている。

特記すべき第二の点は、これらの組織を軸に、さまざまなプロジェクト研究・共同研究が行われ、研究活動を活性化するための多様な諸施策が展開されていることである。前者では、特に地域との関わりで、経済研究所の地域研究、和歌山地域経済研究機構とときのくに活性化(支援)センターの研究事業が並行して行われている。後者ではサバティカル制度の早期の導入、研究成果公表の複数の機会、意欲的な研究活動への研究資金の重点的な配分を挙げることができる。

特記すべき第三の点は、これらの諸施策を基礎に多様な研究が行われ、代表的研究活動業績となっていることである。特に地域に関わる研究の蓄積は相当なものであり、地域社会でシンクタンクの機能を果たすという本学部の目的は、ほぼ達成されていると考えられる。

本学部はその研究体制と研究支援体制を、かなりの年月をかけて築き上げてきた。それは本学部の努力の結果であると同時に、学外からの協力のたまものである。本学部の施策の幾つかは同窓会と後援会の助成なしには考えられない。和歌山地域経済研究機構とときのくに活性化(支援)センターには、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所、和歌山県、紀南地方の自治体及び経済団体の厚意と協力が不可欠であった。本学部は2001年度から2002年度にかけて施策を拡充したが、その契機となったのは2000年度の外部評価委員の厳しくかつ貴重な助言だった。これら全ての方々に我々は謝意を表したい。